

平成 28 年度教職大学院派遣研修報告書

派遣者番号	28K08	氏名	木村 さとみ
研究主題 —副主題—	児童の自尊感情や自己肯定感を高めるための指導プログラムの開発 —「強み」に焦点を当てた実践を通して—		
派遣先	帝京大学教職大学院	担当教官	中田 正弘
所属校	品川区立第二延山小学校	校長	滝淵 正史

キーワード：自尊感情 自己肯定感 強み カリキュラム・マネジメント

1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

本研究の目的は、児童の自尊感情や自己肯定感を高めるために、「強み」に焦点を当てた指導プログラムを開発し、授業実践を通してその効果を検証することにある。

日本の子供たちの自尊感情や自己肯定感が、世界の子供たちの中でも低いことが報告されている。その原因の一つとして星野・正保(2003)は、学校では学力以外の個性を認められる機会が少なく、自分の価値を見出せない児童がいることを挙げている。学校が抱える課題は、より複雑化・困難化しており(文部科学省, 2015)、個々への適切な支援とともに、様々な個性をもった児童一人一人が大切にされ、それぞれの「強み(strength)」を生かしながら学び合える学級づくりが課題となっている。Evelein&Korghagen(2014)は、人間がもつ本来の「強み」に気付くことが、成長や健康な生活などにポジティブな結果を生む上で重要であることを指摘している。今求められているのは、児童の「強み」に児童自身が気付くとともに、教師が認識し、それを生かし強化する実践を日常的に積み上げることである。

2 研究の内容・研究の方法

研究の目的にアプローチするために、三つの課題に取り組む。

- ① 実践についての先行研究の整理
- ② 第4学年を対象とした実態調査
- ③ 指導プログラムの開発と授業実践

なお本研究では、東京都教育委員会(2011)の定義に基づいて研究を進めることとする。

3 研究の結果

(1) 実践に関する先行研究の整理

学校現場では様々な視点から自尊感情や自己肯定感を高めるための実践が行われており、それらの効果が報告されている。しかし、実践の期間が短く、年間を通じた計画的・継続的な実践となっていないことや、

教科・領域をつなぐカリキュラム・マネジメントの視点が薄いことが課題である。

(2) 児童の実態調査

児童の自尊感情・自己肯定感の傾向や、児童が自分の「強み」をどのように捉えているかを明らかにするために、質問紙調査を行った。(平成28年6月)

<調査方法>

都内公立小学校の第4学年96名(3学級)を対象に、「自尊感情測定尺度(東京都版)」と「友達・家族・学校生活に関する内容」を4件法で尋ね、自分の「強み」について自由記述を求めた。

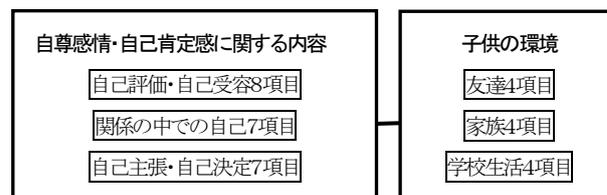


図1 4件法で尋ねた質問項目の分類

<実態調査の分析と考察>

自尊感情・自己肯定感の平均値(3.12)を基に高群・低群に分けてそれぞれの平均得点を出したところ、その差は大きく、特に「自己評価・自己受容」では1.18の開きがある。また、低群の4割(40名中16名)が自分には「強み」が「ない」と回答しており、自分の内面を見つめ、言語化したり、意識したりすることが少ない傾向にあることが示唆された。さらに、高群では「学校生活」と「自己評価・自己受容」で強い相関を示す一方、低群では「学校生活」と「関係の中での自己」で強い相関を示す結果となった。学校生活の中で「自己評価・自己受容」につながるようにしていくことが大切だと考えられる。

(3) 仮説の析出

先行研究と実態調査の分析結果から、本研究では「児童相互の協同的な活動により、他者との関係において自らの「強み」を自覚したり、持続的な取組や教室内の環境整備を行ったりすることで、児童の

自尊感情や自己肯定感を高めることが可能である。」という仮説を析出した。

(4) 指導プログラムの開発と授業実践

本研究で開発した指導プログラムは、品川区独自の市民科の授業を中心とし、他教科との関連も意識した。既存の年間指導計画やこれまでの授業・学級経営を見直し、年間を通じた「強みプロジェクト」を作成した。

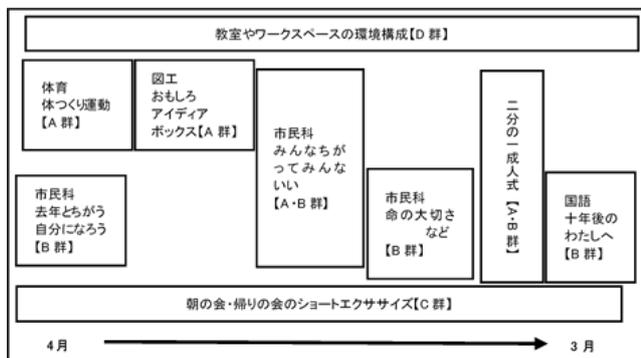


図2 年間を通じた「強みプロジェクト」

作成にあたっては、仮説に基づいて「A群：協同的に『強み』を見つめる取組、B群：自分自身を見つめる取組、C群：持続的な取組、D群『強み』が生かされた環境整備」の四点を重視した。

＜効果検証のための実践授業＞

開発した「強みプロジェクト」のうち、市民科「みんなちがってみんないい」の単元で「強み」に焦点を当てた授業実践を計6時間行い、その効果を検証した。既存の単元のねらいは変えず、グループワークの内容を変更して単元を再構成した(図3)。

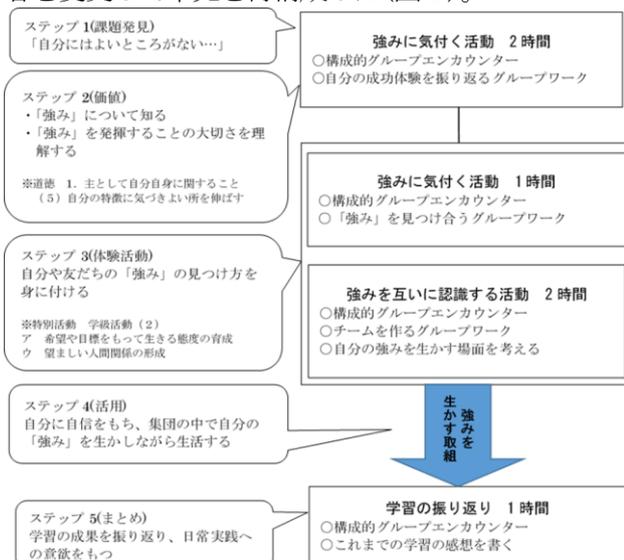


図3 「みんなちがってみんないい」の単元構成

都内公立小学校第4学年の3学級を対象とし、担任とのティーム・ティーチングのもと実施した。自尊感情・自己肯定感の低群3名、高群3名の合計6名を対象児童とした。(平成28年7月11日～10月26日)

＜分析方法＞

- ① 対象児童の語りや記述
- ② 実践後の質問紙調査

＜児童の変容と考察＞

実践前後の自尊感情・自己肯定感の平均得点が、低群で上昇しており、対応のサンプルのあるt検定を実施した結果、いずれも有意であった(表1)。

表1 低群児童の授業実践前・後の自尊感情の変化

対応サンプル	対応サンプルの差				t値	自由度	有意確率(両側)
	平均値	標準偏差	平均値の標準偏差	差の95%信頼区間 下限 上限			
自己評価・自己受容	-.36563	.66288	.10481	-.57763 - .15362	-3.488	39	.001
関係の中での自己	-.21429	.55564	.08785	-.39199 - .03658	-2.439	39	.019
自己決定・自己主張	-.37857	.72667	.11490	-.61097 - .14617	-3.295	39	.002

本実践には、低群の児童に対して一定程度の有効性を見出すことができた。また、「強み」はないと捉える児童が減少し(20名→8名)、7割以上の児童(37名→70名)が内面的な「強み」を記述していた。高群の平均得点に大きな変化はなかったが、対象児童の自尊感情・自己肯定感のバランスが良くなったことや、授業の中で自尊感情の高まりにつながる学級環境(集団凝集性や所属感)に関する記述が引き出したことは、意義のあることだったと考える。

4 研究の考察

限定的な実践ではあったが、4ヶ月間の継続的な実践によって仮説を検証した結果、自尊感情や自己肯定感を高めるためには、以下の要素が重要であることが明らかになった。

- ① 協同的な関係の中で「強み」がそれぞれに自覚され、共有されること
- ② 「強み」は他者に開かれ、学級内の環境要因(人的・物的)が支持的であること
- ③ 「強み」を生かした実践や強化する取組が継続的に行われ、かつ取組のフィードバックが得られること

5 今後の展望

指導プログラムの開発と授業実践を通して、低群の児童の自尊感情や自己肯定感を高められたことが大きな成果であった。また、研究の過程においてカリキュラム・マネジメントの概念や実践に向けた方法論を示すことができたことも本研究の成果である。

年間を通じた指導プログラム「強みプロジェクト」を開発したが、今回はその一部分しか実践できていないことが課題である。一年間を通じて本プログラムを実施し、児童の変容やプログラムの効果を検証していく必要がある。

